

平成29年度当初予算案に反映した行財政改革の概要

行革効果額 58.1 億円

【歳出の削減】 19.6 億円

○総人件費の抑制 (3.9億円) (退職手当分除く)

少数精鋭で効率的に事業を推進できる組織体制を構築する要員管理の推進や国家公務員の給与制度を踏まえた給与制度の総合的見直しによる給料表の引下げなどにより総人件費を抑制

○事務事業の見直し (12.4億円)

市民目線・現場主義により、事務事業の必要性や費用対効果を検証したうえで、事務事業の継続的な改善・見直しを実施

- ・ 経常的経費の見直しによる予算の削減(854,569千円)
- ・ 情報システム統合基盤の構築による機器費用の削減(70,854千円)
- ・ 泉州水防事務組合の解散による負担金の削減 (29,692千円)

ほか

○外郭団体への関与の見直し (0.1億円)

外郭団体の健全で自律的な経営基盤を確立するため、事業の公益性や必要性などを検証し、補助金の削減等、市の関与の見直しを実施

- ・ (公財) 堺市産業振興センターへの補助金の削減 (6,810千円)
- ・ (公社) 堺市シルバー人材センターへの補助金の削減 (3,000千円)
- ・ (公財) 堺市勤労者福祉サービスセンターへの補助金の削減(2,400千円)

○公債費の削減 (3.2億円)

公的資金補償金免除繰上償還等を実施し、後年度の利払い負担を軽減

<公的資金補償金免除繰上償還による利払い負担の軽減>

- ・ 水道事業会計及び下水道事業会計(262,664千円)

<大阪府市町村施設整備資金貸付金繰上償還による利払い負担の軽減>

- ・ 一般会計 (34,943千円)、下水道事業会計 (22,159千円)

ほか

【歳入の確保】 38.5 億円

○公有財産の有効活用 (27.0億円)

公有財産の効果的・効率的な利活用を図り、自主財源の確保と管理経費を削減

<公有財産の貸付> (0.6億円)

- ・さかい利晶の杜来訪者サービス施設にかかる土地の貸付 (12,314千円)
- ・茶山台駐輪場跡地を民間駐車場として貸付 (9,266千円)
- ・証明写真自動撮影機の設置にかかる区役所庁舎スペースの貸付 (6,586千円) ほか

<公有財産の売却> (26.4億円)

- ・市営住宅余剰地ほかの売却 (2,640,120千円)

○市税等の収納率の向上 (9.1億円)

全庁的な債権管理の推進を図り、市税をはじめ、国民健康保険料、介護保険料等の収納率を向上

- ・市税収納率の向上による歳入の確保 (725,738千円)
- ・国民健康保険料収納率の向上による歳入の確保 (122,009千円)
- ・介護保険料収納率の向上による歳入の確保 (33,690千円) ほか

○その他収入の確保 (2.4億円)

様々な手法を活用し、売電収入や広告料、寄附金など積極的に収入を確保

- ・東工場における廃棄物発電での余剰電力の固定価格買取制度による売電収入の確保 (169,317千円)
- ・J-GREEN堺の指定管理者からの納付金収入の確保 (32,000千円)
- ・ふるさと納税制度を活用した堺市民芸術文化ホールへの寄附金収入の確保 (10,000千円)
- ・本庁舎及び区役所庁舎内に広告モニター等を設置することによる広告収入の確保 (8,311千円) ほか

※平成29年度当初予算案における行革効果額は、「第2期行財政改革プログラム」(計画期間：平成26年度～平成29年度)の行財政改革の取組みによる財政的効果額です。